

1. 長期経理

(1) 事業の概要

長期経理は、国家公務員共済組合法第21条第2項第1号の規定に基づき、長期給付の支払、積立金（法第35条の2第1項に規定する積立金をいう。）の積立て、積立金及び長期給付の支払上の余裕金の運用、基礎年金拠出金の納付、法第102条の2に規定する財政調整拠出金の拠出及び地方公務員等共済組合法第116条の2に規定する財政調整拠出金の拠出等処理する経理である。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は1,968,798百万円で、前年度に比べ63,293百万円の増加(3.3%)となっている。

このうち「負担金収入」は1,109,634百万円で、前年度に比べ3,004百万円の増加(0.3%)となっている。

「掛金収入」は561,840百万円で、前年度に比べ35,454百万円の増加(6.7%)となっている。

「基礎年金交付金収入」は75,016百万円で、前年度に比べ10,191百万円の減少(△12.0%)となっている。

「その他の収入」は222,308百万円で、前年度に比べ35,026百万円の増加(18.7%)となっている。なお、「その他の収入」の大半は「受取利息」等の運用収入(219,591百万円)である。

一方、経常費用の総額は2,115,171百万円で、前年度に比べ84,916百万円の減少(△3.9%)となっている。

このうち「給付金」は1,545,342百万円で、前年度に比べ76,237百万円の減少(△4.7%)となっている。

「拠出金」は564,126百万円で、前年度に比べ3,252百万円の減少(△0.6%)となっている。

このうち「基礎年金拠出金」が554,442百万円で、前年度に比べ11,342百万円の増加(2.1%)、「年金保険者拠出金」が2,792百万円で、前年度に比べ28百万円の減少(△1.0%)となっている。

また、16年度から実施された地方公務員共済組合との財政単位一元化による「財政調整拠出金」は、6,892百万円で、前年度に比べ14,567百万円の減少(△67.9%)となっている。

「業務経理へ繰入」は3,754百万円となっている。

この結果、経常損益は△146,373百万円で、前年度に比べ148,209百万円の増加となった。

ロ 特別損益

特別利益は「固定資産売却益」6,657百万円等により7,360百万円となっている。

一方、特別損失は56百万円となっていることから、特別損益は7,304百万円となった。

ハ 当期損益

以上の結果、当期損益は△139,069 百万円となり、この損失金は長期給付積立金から取り崩すことになる。

なお、運用収入に「固定資産売却益」等を加え、運用に係る費用を控除した正味運用収入額は 224,396 百万円となり、本年度の運用利回りは 3.20%となった。

(3) 資産の内訳

イ 「資産合計」は 7,130,002 百万円で、前年度に比べ 146,531 百万円の減少 (△2.0%) となっている。

また、長期給付積立金は 7,128,548 百万円で、前年度に比べ 139,069 百万円の減少 (△1.9%) となっている。

ロ 「預託金」は 3,952,013 百万円で、前年度に比べ 140,010 百万円の減少 (△3.4%) となっている。

ハ 「包括信託」は 2,698,488 百万円で、前年度に比べ 7,999 百万円の増加 (0.3%) となっている。

このうち、「委託運用分」は 1,549,895 百万円で、前年度に比べ 326,770 百万円の増加 (26.7%)、「自家運用分」は 1,148,593 百万円となり、前年度に比べ 318,771 百万円の減少 (△21.7%) となっている。

ニ 「投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金」は 202,489 百万円で、前年度に比べ 15,074 百万円の減少 (△6.9%) となっている。

このうち「特借宿舍」に対する投資は 143,195 百万円で、前年度に比べ 6,302 百万円の減少 (△4.2%) となり、直営病院や宿泊所等の福祉事業に対する「不動産の取得を目的とする貸付金」は 47,902 百万円で、前年度に比べ 9,062 百万円の減少 (△15.9%) となっている。

ホ 単位共済組合に対する「組合貸付金」は 96,346 百万円で、前年度に比べ 23,430 百万円の減少 (△19.6%) となっている。

ヘ 退職等年金給付に係る事業の実施に必要な準備行為に関する取引を行う経理に対する「退職等年金給付準備業務経理貸付金」は平成 25 年度から発生したもので 1,057 百万円となり、前年度に比べ 1,041 百万円の増加となっている。

(参 考)

区 分	25 年度末	26 年度末	増△減	増△減率
長期組合員数	1,055 千人	1,061 千人	6 千人	0.5%
年金受給権者数	1,245 千人	1,262 千人	17 千人	1.4%
一人当たり年金額	1,349 千円	1,316 千円	△ 33 千円	△ 2.5%
年金成熟度	118.0%	119.0%	1.0pt	—
年金扶養比率	1.52	1.53	0.01	—

(注) 26 年度末の長期組合員数は概数である。

長期経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	25年度決算額	26年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入	1,106,630,194	1,109,634,059	3,003,865	0.3
事業主負担金	528,817,492	564,426,058	35,608,566	6.7
公経済負担金	279,594,445	284,695,949	5,101,504	1.8
追加費用	298,218,257	260,512,052	△ 37,706,205	△ 12.6
掛金収入	526,385,742	561,839,577	35,453,835	6.7
基礎年金交付金収入	85,206,856	75,016,082	△ 10,190,775	△ 12.0
その他の収入	187,282,022	222,308,105	35,026,083	18.7
計	1,905,504,814	1,968,797,823	63,293,008	3.3
経常費用				
給付金	1,621,578,915	1,545,342,056	△ 76,236,858	△ 4.7
拠出金	567,377,901	564,125,919	△ 3,251,982	△ 0.6
基礎年金拠出金	543,099,709	554,442,033	11,342,323	2.1
年金保険者拠出金	2,819,409	2,791,738	△ 27,670	△ 1.0
財政調整拠出金	21,458,784	6,892,149	△ 14,566,635	△ 67.9
業務経理へ繰入	1,872,249	3,753,886	1,881,637	100.5
その他の経費	9,257,920	1,949,281	△ 7,308,639	△ 78.9
計	2,200,086,985	2,115,171,143	△ 84,915,842	△ 3.9
経常損益	△ 294,582,171	△ 146,373,320	148,208,851	
特別利益				
前期損益修正益	558,118	702,298	144,180	25.8
固定資産売却益	354,968	6,657,440	6,302,472	-
計	913,086	7,359,737	6,446,652	706.0
特別損失				
前期損益修正損	1,445,462	32,325	△ 1,413,137	△ 97.8
固定資産売却損	1,300	23,559	22,259	-
計	1,446,762	55,884	△ 1,390,878	△ 96.1
特別損益	△ 533,676	7,303,854	7,837,530	
当期損益	△ 295,115,847	△ 139,069,466	156,046,381	

長期経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	25 年 度 決 算		26 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金及び有価証券等	6,939,178,622	95.4	6,830,109,894	95.7	△ 109,068,728	△ 1.6
短期性預金等	156,665,751	2.2	179,608,223	2.5	22,942,472	14.6
長期性預金有価証券等	6,782,512,871	93.2	6,650,501,671	93.2	△ 132,011,200	△ 1.9
預 託 金	4,092,023,374	56.2	3,952,013,403	55.4	△ 140,009,971	△ 3.4
包 括 信 託	2,690,489,497	37.0	2,698,488,268	37.8	7,998,771	0.3
委託運用	1,223,125,598	16.8	1,549,895,172	21.7	326,769,575	26.7
自家運用	1,467,363,899	20.2	1,148,593,095	16.1	△ 318,770,804	△ 21.7
投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金	217,562,701	3.0	202,489,099	2.9	△ 15,073,602	△ 6.9
投 資 不 動 産	160,598,997	2.2	154,587,201	2.2	△ 6,011,796	△ 3.7
特 借 宿 舎	149,497,012	2.0	143,194,984	2.0	△ 6,302,028	△ 4.2
旧 令 病 院 等	11,101,985	0.2	11,392,217	0.2	290,232	2.6
不動産の取得を目的とする貸付金	56,963,704	0.8	47,901,898	0.7	△ 9,061,806	△ 15.9
組 合 貸 付 金	119,775,536	1.6	96,345,557	1.4	△ 23,429,979	△ 19.6
退職等年金給付準備業務経理貸付金	16,018	0.0	1,057,065	0.0	1,041,047	-
資 産 合 計	7,276,532,876	100.0	7,130,001,615	100.0	△ 146,531,261	△ 2.0

(参考)

区 分	25 年 度 決 算 額	26 年 度 決 算 額	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
長期給付積立金	7,267,617,753	7,128,548,286	△ 139,069,466	△ 1.9

年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年 間 平 均 資 産	正 味 運 用 収 入 額	運 用 利 回 り
24	7,594,525,722	148,862,391	1.96 %
25	7,263,045,631	175,290,109	2.41 %
26	7,016,392,490	224,396,181	3.20 %

組 合 別 貸 付 金 額

(単位:千円)

区分	平成25年度決算額			平成26年度決算額		
	一般貸付	特別住宅	計	一般貸付	特別住宅	計
衆議院	223,300	0	223,300	110,300	0	110,300
参議院	307,989	0	307,989	233,346	0	233,346
内閣	2,156,453	13,000	2,169,453	1,825,211	12,400	1,837,611
総務省	1,580,562	0	1,580,562	1,280,000	0	1,280,000
法務省	6,435,302	0	6,435,302	5,370,302	0	5,370,302
外務省	960,000	19,000	979,000	913,100	0	913,100
財務省	11,818,981	110,300	11,929,281	6,391,832	70,300	6,462,132
文部科学省	16,586,810	254,600	16,841,410	13,529,492	208,600	13,738,092
厚生労働省	9,926,070	0	9,926,070	8,596,070	0	8,596,070
農林水産省	6,902,575	10,000	6,912,575	5,652,575	0	5,652,575
経済産業省	2,416,307	10,000	2,426,307	1,731,132	10,000	1,741,132
国土交通省	12,467,379	118,700	12,586,079	6,677,277	48,700	6,725,977
防衛省	30,497,130	138,800	30,635,930	18,626,559	110,170	18,736,729
裁判所	4,346,307	56,050	4,402,357	3,681,908	25,300	3,707,208
会計検査院	10,000	0	10,000	10,000	0	10,000
刑務	5,402,568	12,400	5,414,968	4,600,000	0	4,600,000
厚生労働省第二	5,883,000	0	5,883,000	4,762,000	0	4,762,000
林野庁	469,894	0	469,894	0	0	0
日本郵政	49,063,102	85,000	49,148,102	38,956,952	85,000	39,041,952
連合会職員	552,331	0	552,331	290,000	0	290,000
合計 (A)	168,006,062	827,850	168,833,912	123,238,057	570,470	123,808,527

(参考)貸付債権の流動化・証券化

区分	平成25年度決算額	平成26年度決算額
未収信託元本額 (B)	35,941,624	27,337,030
貸付金(A)のうち証券化を実施している金額(C)	85,000,000	54,800,000
「長期経理資産構成割合」における 組合貸付金の金額(A)+(B)-(C)	119,775,536	96,345,557

(注)1.特別住宅貸付は特別住宅貸付(大都市加算分)も含む。

2.組合貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(125,306,797千円)について証券化を目的に信託会社へ
信託している。

長期経理
貸借対照表

平成27年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		179,608,223,315	<u>流動負債</u>		1,453,328,220
現金・預金	47,689,666,552		未払消費税	187,515,368	
未収収益	17,188,601,424		未払金	825,552,349	
未収金	114,729,955,339		未払費用	447,953	
			預り金	439,812,550	
<u>固定資産</u>		6,950,393,391,264	負債合計		1,453,328,220
投資その他の資産	(6,950,393,391,264)				
長期性預金	6,650,501,670,575		<u>剰余金</u>		7,128,548,286,359
投資不動産	154,587,201,303		長期給付積立金	(7,128,548,286,359)	
長期貸付金	145,304,519,386		長期給付積立金	7,128,548,286,359	
			純資産合計		7,128,548,286,359
資産合計		7,130,001,614,579	負債・純資産合計		7,130,001,614,579

**長期経理
損益計算書**

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用		2,115,171,142,849	経常収益		1,968,797,822,686
事業費用	(2,111,417,257,002)		事業収益	(1,749,206,601,138)	
退職給付	1,144,630,835,732		負担金収入	1,109,634,058,745	
障害給付	11,945,156,872		掛金収入	561,839,577,053	
遺族給付	386,541,616,540		基礎年金交付金収入	75,016,081,718	
公務災害給付	28,181,600		退職一時金等返還金収入	2,650,404,315	
船員給付	266,861,492		移換金収入	738,064	
通算退職年金	1,548,712,122		雑収入	65,741,243	
返還一時金	75,038,000		運用収入	(219,591,221,548)	
脱退一時金	42,405,000		受取利息	79,122,839,751	
死亡一時金	1,598,200		信託の運用益	129,275,578,791	
特例死亡一時金	9,051,700		賃賃料	11,192,803,006	
短期在留脱退一時金	252,598,980				
保険料	854,410		特別利益		7,359,737,462
負担金	1,365,241,871		前期損益修正益	702,297,642	
消費税	335,217,482		固定資産売却益	6,657,439,820	
基礎年金拠出金	554,442,032,832				
年金保険者拠出金	2,791,738,114				
財政調整拠出金	6,892,148,531				
信託の運用損	155,620,384		当期損失金		139,069,466,400
未収給付金償却額	54,618,716				
雑費	37,728,424				
繰入金	(3,753,885,847)				
業務経理へ繰入	3,753,885,847				
特別損失		55,883,699			
前期損益修正損	32,325,021				
固定資産売却損	23,558,678				
合 計		2,115,227,026,548	合 計		2,115,227,026,548

(注) 当期損失金139,069,466,400円は、国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)第9条第2項の規定により積立金を減額して整理する。

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 信託における収益の認識方法

長期性預金に含まれる包括信託における収益の認識方法は、会計の継続性の観点から次のとおりとしている。

(1) 自家運用の包括信託

発生主義によっている。

(2) 委託運用の包括信託

現金主義によっている。

3. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 組合貸付金の流動化・証券化

組合の貸付経理に対する貸付金については、流動化・証券化を目的としてマスタートラスト方式により全額を信託会社へ信託している。当期末における信託元本残高は125,306,796,753円であり、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は54,800,000,000円である。また、信用補完を目的とした劣後受益権の金額は23,999,862,481円であり、全額国家公務員共済組合連合会(以下「連合会」という。)が保有している。連合会が保有する受益権については、貸借対照表上「長期貸付金」に計上している。

なお、長期貸付金(証券化したものを含む。)のうち延滞債権額(弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高)はない。

(3) 特定社債の購入

上記(2)の特定目的会社が発行した劣後特定社債4,800百万円を自家運用の包括信託において保有している。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細

国庫補助金等明細表

国庫補助金等の名称	支出元の 会計区分	金額	国庫補助金等との関連科目		摘要
			貸借対照表	損益計算書	
国家公務員共済組合連合会等交付金	年金特別会計 (基礎年金勘定)	円 75,016,081,718	—	経常収益 基礎年金交付金収入	

6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

種 類	取 引 金 融 機 関 名	区 分	金 額	摘 要
預 金	みずほ銀行虎ノ門支店ほか12行 三井住友信託銀行 計	普 通 預 金	円 27,689,666,552	
		定 期 預 金	20,000,000,000	
			47,689,666,552	
長期性預金	財 政 融 資 資 金 三菱UFJ信託銀行ほか7行 計	預 託 金	3,952,013,403,000	
		包 括 信 託	2,698,488,267,575	
			6,650,501,670,575	
	合 計		6,698,191,337,127	

(参考) 包括信託内訳

種 類		金 額	摘 要
自 家 運 用	国 内 債 券	円 1,148,593,095,467	
委 託 運 用	国 内 債 券	0	
	国 内 株 式	718,092,384,975	
	外 国 債 券	189,376,384,712	
	外 国 株 式	642,426,402,421	
	計	1,549,895,172,108	
	合 計	2,698,488,267,575	

貸付金明細表

貸付区分	貸付先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		円	円	円	円	
長期	医療経理	35,977,186,726	1,402,800,000	7,130,405,840	30,249,580,886	
	宿泊経理	20,128,516,853	0	3,277,000,000	16,851,516,853	
	小計	56,105,703,579	1,402,800,000	10,407,405,840	47,101,097,739	
	衆議院	223,300,000	16,400,000	129,400,000	110,300,000	
	参議院	307,988,999	32,621,000	107,264,192	233,345,807	
	内閣	2,169,453,000	819,400,000	1,151,242,000	1,837,611,000	
	総務省	1,580,562,000	0	300,562,000	1,280,000,000	
	法務省	6,435,302,000	1,080,000,000	2,145,000,000	5,370,302,000	
	外務省	979,000,000	237,100,000	303,000,000	913,100,000	
	財務省	11,929,280,770	20,000,000	5,487,149,000	6,462,131,770	
	文部科学省	17,699,410,173	1,964,100,000	5,124,618,337	14,538,891,836	
	厚生労働省	9,926,070,000	0	1,330,000,000	8,596,070,000	
	農林水産省	6,912,575,241	0	1,260,000,000	5,652,575,241	
	経済産業省	2,426,307,075	314,325,208	999,500,000	1,741,132,283	
	国土交通省	12,586,079,318	1,213,898,163	7,074,000,000	6,725,977,481	
	防衛省	30,635,930,000	3,023,229,000	14,922,430,000	18,736,729,000	
	裁判所	4,402,357,451	271,865,000	967,014,000	3,707,208,451	
	会計検査院	10,000,000	0	0	10,000,000	
	刑務	5,414,968,159	0	814,968,159	4,600,000,000	
	厚生労働省第二	5,883,000,000	2,000,000,000	3,121,000,000	4,762,000,000	
	林野庁	469,894,474	0	469,894,474	0	
	日本郵政	49,148,101,933	2,800,407,000	12,906,557,000	39,041,951,933	
	連合会職員	552,331,456	0	262,331,456	290,000,000	
小計	169,691,912,049	13,793,345,371	58,875,930,618	124,609,326,802		
退職等年金給付準備業務経理	16,017,800	1,041,047,000	0	1,057,064,800		
小計	16,017,800	1,041,047,000	0	1,057,064,800		
合計(A)		225,813,633,428	16,237,192,371	69,283,336,458	172,767,489,341	

(参考)貸付債権の流動化・証券化

未収信託元本額 (B)	27,337,030,045
組合への貸付金小計のうち証券化を実施している金額 (C)	54,800,000,000
長期貸付金の金額 (A)+(B)-(C)	145,304,519,386

(注) 組合への貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(125,306,796,753円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
負 担 金 収 入	9,488,922,125	衆議院共済組合ほか	
掛 金 収 入	87,529,152	衆議院共済組合ほか	
給 付 金	1,624,177,979	年金受給者ほか	
送 金 手 数 料	140,321	業 務 経 理	
投 資 不 動 産	23,089,009	日 本 郵 便 (株) ほ か	下期賃貸料他
業 務 経 理 へ 繰 入	538,230,153	業 務 経 理	繰入金戻入額
仮 払 金	72,482	東 京 労 働 局	雇用保険料
信 託 の 運 用 益	102,967,794,118	三井住友信託銀行ほか	
合 計	114,729,955,339		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
預 金 利 息	550,202	三菱UFJ信託銀行ほか	
貸 付 金 利 息	18,382,579	文 部 科 学 省 ほ か	
譲 渡 性 預 金 利 息	49,315	三 井 住 友 信 託 銀 行	
預 託 金 利 息	17,165,079,034	財 政 融 資 資 金	
投 資 不 動 産	4,411,941	旧 令 共 済 病 院	賃貸料
雑 費	128,353	東 京 労 働 局	労働保険料
合 計	17,188,601,424		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
負 担 金 収 入	354,887,542	衆議院共済組合ほか	
掛 金 収 入	3,471,552	衆議院共済組合ほか	
給 付 金	310,055,049	年 金 受 給 者	
雑 費	1,517,822	医 療 経 理 ほ か	
包 括 信 託	155,620,384	三井住友信託銀行他	
合 計	825,552,349		

預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
給 付 金	71,564,520	年 金 受 給 者	
投 資 不 動 産	341,041,212	近畿中部防衛局ほか	
公 租 公 課	12,515,569	日 本 郵 便 (株) ほ か	
所 得 税 ほ か	14,679,573	年 金 受 給 者 ほ か	
労 働 保 険 料	11,676	賃 金 職 員 ほ か	雇用保険料
合 計	439,812,550		

未払費用明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
雑 費	447,953	賃 金 職 員 ほ か	賃金ほか

投資不動産明細表

区分	施設名	種目	数量	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
投資 本物 部件 関係	新座宿舎 ほか1件	土地	m ² 2,191.76	円 99,510,110	円 24,696,728	円 57,041,684	円 0	円 67,165,154	
	練馬宿舎 ほか2件	建物	2,757.36	559,735,039	0	175,904,221	4,757,525	379,073,293	
	計		4,949.12	659,245,149	24,696,728	232,945,905	4,757,525	446,238,447	
投 旧資 令物 共件 済 病 院	横須賀 ほか4件	建物	88,865.26	7,506,100,000	0	0	1,312,463,000	6,193,637,000	
	横浜南 ほか1件	建設仮勘定		2,936,639,500	1,815,702,000	0	0	4,752,341,500	
	計		88,865.26	10,442,739,500	1,815,702,000	0	1,312,463,000	10,945,978,500	
合計A			93,814.38	11,101,984,649	1,840,398,728	232,945,905	1,317,220,525	11,392,216,947	

区分 特借宿舎	構造・数量			期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	B	RC	W						
土地	件	件	件	円	円	円	円	円	
日本郵便株 ほか2社		698		40,454,079,355	0	787,796,423	0	39,666,282,932	
建物	戸	戸	戸						
林野庁 ほか1省	0	14,138	67	109,042,933,053	0	0	5,514,231,629	103,528,701,424	
合計B				149,497,012,408	0	787,796,423	5,514,231,629	143,194,984,356	
総計 (A+B)				160,598,997,057	1,840,398,728	1,020,742,328	6,831,452,154	154,587,201,303	

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
長期給付積立金	円 7,267,617,752,759	円 0	円 139,069,466,400	円 7,128,548,286,359	

利益剰余金計算書

自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日

1. 積立金	0 円
2. 当期損失金	△ 139,069,466,400 円
3. 当期処分額	139,069,466,400 円
長期給付積立金取り崩し	139,069,466,400 円
積立金	0 円